

2007年
(平成19年)

米国で、夏以降サブプライムローンの焦げ付きの影響が金融市場に広がり、世界同時株安等が発生し、景気に減速感が出てきた。国内経済は、中国、インド等の新興国向けの輸出が牽引し、ゴム製品の生産も、輸出や国内自動車生産が増加したことから166万トンと5年連続で過去最高を更新した。

本会の主要業務活動等

- 1月 CO₂削減に関する経済産業省産業構造審議会合同小委員会のフォローアップに対応
- 5月 ホームページをリニューアル
IRSG 第43回総会(タイ・バンコク)に事務局職員を派遣
- 6月 TC45 国内審議委員会で、積層ゴム支承国際会議(マレーシア・クアラルンプール)、ホース試験国際会議(イタリア・ミラノ)に代表を派遣
- 7月 資材委員会で中国・上海への海外研修(中国における資材事情に関する現地調査)を実施
アジア太平洋地域標準化体制整備事業による研修を実施(日本が提案した「GC/MC法による老化防止剤の定性法」および「カーボンブラックのペレット硬さ試験法」に関するISO規格の早期規格化を目的として、アジア7ヶ国の専門家14名を招聘)
- 8月 タイ産業界の国際標準化体制整備の支援のため(JETRO貿易投資円滑化支援事業)、ISO/TC45 国内審議委員会より講師を派遣
- 9月 経済産業省の化学物質排出量等管理マニュアル作成事業に環境委員会より委員を派遣
- 10月 ISO/TC45 第55回国際会議(ケニア、ナイロビ)に代表25名を派遣
ISO/TC157 第24回国際会議(韓国、済州島)へ代表者を派遣
タイゴム協会のミッションが来日、日本ゴム輸入協会、東京工業品取引所と応接
地球温暖化に関する自主行動計画を改定(コージェネレーションによる削減効果を火力原単位で算定することを前提とし、削減目標を引き上げ)
CO₂削減に関する経済産業省産業構造審議会合同小委員会のフォローアップに対応
- 11月 中国ゴム工業協会のミッションが来日、応接
経済産業省の要請により、VOC排出削減に関し、同省産業構造審議会産業環境リスク対策合同WGのフォローアップに参加

(独)国立科学博物館の要請により産業技術史資料(ゴム分野)について調査協力を実施。会員会社17社より82件を報告

経済産業省より、カンボジアの天然ゴム加工産業支援事業への協力要請(カンボジアゴム研究所等への天然ゴムの品質・認証に係る能力向上のための専門家派遣)があり、日本ゴム輸入協会と協力(2010年3月まで、計6回にわたり専門家を派遣して指導を実施)

世の中の動き

- 1月 防衛庁が省に昇格。防衛省発足
 - 3月 米国で中国製ペットフードによるペットの大量死が発生。中国製食品等に対する安全懸念が高まる
能登半島沖地震(M6.9)
 - 5月 年金記録紛失問題発生
 - 7月 新潟県中越沖地震(M6.8)、死者15名。地震により東京電力の柏崎刈羽原発が停止
参議院選挙で与党自由民主党が30議席と大敗。参議院で民主党が第一党となり、ねじれ国会となる
 - 8月 米、サブプライムローンの焦げ付き問題から、株価、ドルが急落
 - 9月 安倍首相が退陣。福田康夫内閣が発足
 - 10月 郵政民営化スタート。郵便事業、郵便局、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の4事業会社が発足
- 食品業界での偽装問題が相次ぐ

ゴム産業関連事項

参考データ	GDP (名目/暦年)	新ゴム消費量	四輪車生産台数	円相場 (1米ドルあたり、年間平均)
	515兆5,204億円 前年比+1.6%	1,660.4千トン 前年比+4.0%	11,596千台 前年比+1.0%	117.9円 前年比1.6円の円安